

令和5年度

# 菊川市事業成果書

**企画財政部**  
**(企画政策課・財政課・税務課)**

静岡県菊川市

# 目 次

## 企画財政部

- |                  |   |   |
|------------------|---|---|
| 1 事業一覧表(様式1)     | … | 1 |
| 2 歳出決算事業概要書(様式2) | … | 2 |

## 省略標記

企財部 … 企画財政部  
企政課 … 企画政策課

## (様式1)

## 事業一覧表

※「重点」欄は第2次菊川市総合計画実行計画における重点事業を示しています。

※「備考」欄のR4からの繰越分は「予算現額」「支出済額」に含まれています。また、R6への繰越分は「予算現額」に含まれています。

款	項	目	事業	事業名称	重点 (○印)	部名称	決算書頁	概要書頁	担当課		予算現額(円)	支払済額(円)	執行率 (%)	備 考
									R5	R6				
2	1	1	0004	庁内情報システム運用費	○	企財部	34	2	企政課	企政課	140,819,000	140,134,079	99.5%	
2	1	1	0005	行政経営推進費		企財部	34	3	財政課	財政課	153,000	143,700	93.9%	
2	1	1	0006	公用車管理費(財政課)		企財部	34	4	財政課	財政課	8,075,000	7,548,520	93.5%	
2	1	1	0010	一般管理総務費(財政課)		企財部	34	5	財政課	財政課	8,654,000	7,551,642	87.3%	
2	1	1	0023	ICT施策推進費	○	企財部	37	6	企政課	企政課	6,445,000	6,167,674	95.7%	
2	1	3	0004	決算分析事業費		企財部	39	7	財政課	財政課	3,090,000	2,869,988	92.9%	
2	1	3	0006	予算編成・執行・管理事業費		企財部	39	8	財政課	財政課	68,870,000	68,865,721	100.0%	
2	1	5	0001	庁舎施設整備事業費		企財部	40	9	財政課	財政課	17,435,000	17,417,400	99.9%	
2	1	5	0002	庁舎管理費		企財部	40	10	財政課	財政課	50,786,000	47,043,407	92.6%	
2	1	5	0007	市有地管理費		企財部	41	11	財政課	財政課	28,249,000	26,843,068	95.0%	
2	1	5	0008	その他施設管理費		企財部	41	12	財政課	財政課	2,124,000	1,904,982	89.7%	
2	1	5	0010	地籍調査総務費		企財部	41	13	財政課	財政課	10,000	9,735	97.4%	
2	1	6	0010	地区振興費		企財部	41	14	財政課	財政課	6,623,000	5,230,407	79.0%	
2	1	7	0009	政策推進費		企財部	41	15	企政課	企政課	9,658,000	9,616,219	99.6%	
2	1	7	0010	マイナンバー制度推進事業費	○	企財部	42	17	企政課	企政課	4,660,000	4,658,855	100.0%	
2	1	7	0011	地域連携推進費	○	企財部	42	18	企政課	企政課	769,000	769,000	100.0%	
2	1	7	0013	出会い・結婚サポート事業費	○	企財部	42	19	企政課	企政課	9,085,000	6,288,000	69.2%	
2	2	1	0001	収納管理業務費		企財部	48	20	税務課	税務課	14,194,000	13,796,892	97.2%	
2	2	1	0002	徴収対策業務費		企財部	48	22	税務課	税務課	8,328,000	7,952,491	95.5%	
2	2	1	0003	市民税業務費		企財部	48	24	税務課	税務課	59,357,000	58,474,786	98.5%	
2	2	1	0004	固定資産税業務費		企財部	49	25	税務課	税務課	54,076,000	52,029,676	96.2%	
2	2	1	0005	諸税業務費		企財部	49	26	税務課	税務課	5,619,000	5,234,619	93.2%	
2	5	1	0001	統計総務費		企財部	52	27	企政課	企政課	19,000	19,000	100.0%	
2	5	2	0001	諸統計調査費		企財部	52	28	企政課	企政課	3,411,000	3,389,665	99.4%	
12	1	1	0001	長期債元金償還費(一般会計)		企財部	128	29	財政課	財政課	2,190,164,000	2,190,163,198	100.0%	都市計画税充当額 133,031,094円
12	1	2	0001	長期債利子償還費(一般会計)		企財部	128	30	財政課	財政課	54,367,000	52,827,244	97.2%	都市計画税充当額 3,376,343円
13	1	1	0001	予備費(一般会計)		企財部	129	31	財政課	財政課	20,726,000	0	0.0%	

(様式 2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計  
現年 決算

(単位：円)

款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 01	一般管理費	所属	0101030100-0000	企画政策課
事業	0004	庁内情報システム運用費		重点	○			

<総合計画における位置づけ>  
 基本目標 5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち  
 政策 4 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり  
 施策 2 ICT（情報通信技術）を活用し効率的な行政運営をします

<事業の目的>  
 庁内情報システムを活用し効率的な行政運営ができるよう、システムの安定稼働と利活用を推進する。

<事業の概要>  
 市の電算業務が安定かつ円滑に行えるよう機器等を適正に管理し、情報化施策に対応するため必要に応じて各種システムを更新する。

<事業実施内容>  
 ①各種庁内情報システム等の安定稼働を図った。  
 ②RPA等を活用し、業務の自動化を図った。  
 ③情報セキュリティを強化するため、職員が利用するファイルサーバのセキュリティ強化対応業務を実施した。  
 ④自治体情報システム標準化・共通化への対応に伴い、Fit&Gap業務及び文字同定業務を実施した。

<事業成果>  
 ①各種庁内情報システムを適正に管理することで、システムの安定稼働が図られた。  
 ②RPA等を活用しコロナワクチン予約業務等において業務の自動化を図ることで、約625時間の削減効果を得ることができた。  
 ③ファイルサーバのセキュリティを強化したことで、情報漏洩等のセキュリティインシデント発生を抑制することができた。  
 ④Fit&Gap業務及び文字同定業務を実施し、令和7年度末までに対応が必要な標準化・共通化への準備作業を進めた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	140,819,000	140,134,079	△ 684,921	135,805,196	4,328,883
財 国庫支出金	0	0	0	1,463,000	△ 1,463,000
源 県支出金	0	0	0	0	0
内 地方債	0	0	0	0	0
訳 その他	23,349,000	21,342,600	△ 2,006,400	5,979,900	15,362,700
一般財源	117,470,000	118,791,479	1,321,479	128,362,296	△ 9,570,817

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	6,995,000	6,993,848
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	2,200,000	2,181,014	25 寄附金	0	0
11 役務費	5,098,000	4,990,628	26 公課費	0	0
12 委託料	71,616,000	71,109,994	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	53,761,000	53,758,595	予備費	0	0
14 工事請負費	1,149,000	1,100,000	合計	140,819,000	140,134,079
15 原材料費	0	0	執行率	99.5%	

【事業課題】

①システムの不具合は来庁者や職員への影響が大きいため、不具合発生時にも早急に復旧できるよう保守業者と連携・情報共有していく必要がある。  
 ②RPA等の既存システム活用を促進するため、全庁的に再周知する必要がある。  
 ③セキュリティインシデントの発生を抑制するため、職員のセキュリティレベル向上を図る必要がある。  
 ④標準化・共通化に対応するため、業務所管課やベンダーと連携し、業務を遅滞なく進める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・既存システムの活用を促進するため、全庁的な説明会を開催していく。  
 ・標準化・共通化に向けて国の情報を収集し、業務所管課やベンダーと情報を共有しながら連携し対応していく。

(様式2)

令和 5 年度 001 一般会計  
現年 決算

# 歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	所属	0101030300-0000	財政課
事業	0005	行政経営推進費				重点					

<総合計画における位置づけ>  
 基本目標 5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち  
 政策 4 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり  
 施策 3 健全で安定した行財政運営を構築します

<事業の目的>  
 健全で安定した行財政運営を構築するため、行政経営推進事業により、行政経営の取り組みと職員の意識向上の促進、財源確保のための必要な情報取得や分析を行い、将来にわたって市民が安心して暮らすことができる健全な行財政基盤の確立を図る。

<事業の概要>  
 行政経営推進方針2022に基づき、本市が保有する限られた資源を活用し、継続的かつ安定的に行政サービスを提供する、行政経営の推進に取り組む

<事業実施内容>  
 ①行政経営推進本部本部会を2回開催し、「菊川市行政経営推進方針2022」における行政経営課題達成プロジェクトのテーマについて、進捗状況等を報告した。  
 ②令和5年度末で指定管理期間の満了を迎える東部ふれあいプラザ及び指定管理制度を新たに導入する火剣山キャンプ場に係る指定管理者選定委員会を開催し、令和6年度以降の新たな指定管理者について公募を行った。  
 ③業務改善、職員提案を推進し、業務改善は515件、職員提案は5件の提案があった。

<事業成果>  
 ①課題達成プロジェクトとして「税公金における口座振替及び電子納付の推進」について集中的に課題達成に向け事業を進めた。「菊川市公金キャッシュレス納付及び口座振替推進方針」を策定し完了させることができた。次年度以降については、方針に基づき公金収納の電子化を進めていく。  
 ②指定管理者の選定では、東部ふれあいプラザの令和6年度以降の新たな指定管理者の公募を実施し、事業者を決定した。また、新規案件として火剣山キャンプ場に係る指定管理者の公募を実施し、こちらについても、事業者を決定することができた。  
 ③業務改善、職員提案では、520件の提出があり、事務時間の削減で4,618時間、経費削減で11,752,258円、収入増加では25,035,874円の効果が得られた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	153,000	143,700	△ 9,300	59,000	84,700
財					
源					
内					
訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	153,000	143,700	△ 9,300	59,000	84,700

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	96,000	91,000	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	57,000	52,700	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	153,000	143,700
15 原材料費	0	0	執行率	93.9%	

【事業課題】

①新たに策定した「菊川市行政経営推進方針2022」では、社会情勢や本市を取り巻く状況を踏まえ、改善又は特化して進めることが必要な行政経営上の課題にスピード感を持って集中的に取り組んでいくこととしている。これまでの行財政改革の取り組みとは異なった形で進めていくこととなるため、設定する課題、取組方法を実効性のあるものにしていく必要がある。  
 ②令和6年度については小菊荘及び体育施設等に係る指定管理者の選定を進めていく。募集要項の策定の段階から担当部署と綿密に連携し進めていく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

行政経営課題達成プロジェクトの進め方について、令和4年度、令和5年度ともに事務局である財政課が主体となり進めてしまっているため、今後は事務局主体ではなく、プロジェクトの内容により、現場である担当部署の積極的な関与を促しプロジェクトの効果を高めていく。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	所属	0101030300-0000	財政課
事業	0006	公用車管理費(財政課)	重点								

<総合計画における位置づけ>  
 基本目標 60 円滑な行政運営を図るため、安全で快適な庁舎機能の保全を行う  
 政策 2 適正な公用車管理  
 施策 1 公用車管理業務

<事業の目的>  
 円滑な行政運営と安全で快適な庁舎機能の保全を行うため、公用車管理事業(財政課)により、市役所本庁舎共有公用車及びマイクロバスの適切な維持管理を行い、業務の安全かつ効率化による円滑な行政運営を図る。

<事業の概要>  
 ・財政課管理の市役所本庁舎共有公用車(23台)及びマイクロバス(1台)の維持管理  
 ・自動車損害共済に係る各種手続きの実施

<事業実施内容>  
 ①本庁舎共有公用車23台、マイクロバス1台に係る維持管理を行った。  
 ②自動車損害共済に係る各種手続きを行った。  
 ③マイクロバスの運行を行った。

<事業成果>  
 ①車検や法定点検、洗車等、維持管理を行った。  
 ②損害共済の加入手続等について時機を逸することなく実施し、車両の整備不良に起因する事故や無保険状態での運行を生じさせることなく、管理車両の安全な運行を確保することができた。(91台分更新、3台解約及び5台の新規加入)  
 ③マイクロバスの運行については、安全に利用者の送迎を実施した。 運行回数 R5:80回

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	8,075,000	7,548,520	△526,480	5,399,886	2,148,634
財					
源					
内					
訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	8,075,000	7,548,520	△526,480	5,399,886	2,148,634

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	1,655,000	1,605,162	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	94,000	93,195	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	4,258,000	3,831,226	25 寄附金	0	0
11 役務費	1,922,000	1,873,437	26 公課費	146,000	145,500
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	8,075,000	7,548,520
15 原材料費	0	0	執行率	93.5%	

【事業課題】  
 公用車の老朽化が進んでおり、計画的に更新していく必要がある。また、ゼロカーボンやSDGsの取組を進めていく上で、公用車の更新についても環境に配慮していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】  
 ・車両の更新時にはハイブリッド車及び電気自動車の導入を検討していく。  
 ・定期的な点検業務を実施する。

(様式2)

令和 5 年度 001 一般会計  
現年 決算

# 歳出決算事業概要書

(単位：円)

款 02 総務費	項 01 総務管理費	目 01 一般管理費	所属 0101030300-0000 財政課
事業 0010 一般管理総務費(財政課)	重点		

<総合計画における位置づけ>  
 基本目標 60 円滑な行政運営を図るため、安全で快適な庁舎機能の保全を行う  
 政策 4 適正な運営  
 施策 1 本庁舎業務管理

<事業の目的>  
 円滑な行政運営と安全で快適な庁舎機能の保全を行うため、一般管理総務事業(財政課)により、庁内の管財業務を一元的に行うことにより、効率的な行政運営の推進を図る。

<事業の概要>  
 市役所本庁舎内のコピー機・印刷機等の維持管理  
 市役所関係機関から排出される事業系一般廃棄物の環境資源ギャラリーへの持込手数料管理  
 市職員が公用車で利用する有料道路通行料・駐車場使用料の管理

<事業実施内容>  
 ①市役所本庁舎内のコピー機・印刷機等の機材に係る消耗品管理、修繕等を行った。  
 ②次年度以降の複合機及び高速複合機の契約事務を行った。  
 ③市関係機関から排出される事業系一般廃棄物の環境資源ギャラリーへの持込手数料、市職員が公用車を利用して出張する場合の有料道路通行料・駐車場使用料の管理を行った。

<事業成果>  
 ①コピー機、印刷機等の管理業務を一元的に行うことにより、効率的な行政運営を行うことができた。  
 ②令和5年度末で契約期間が満了する複合機16台及び印刷室の高速複写機の契約事務を行い、令和6年度から令和10年度までの5年間の長期継続契約を締結した。  
 ③納付期限内での適切な支払い事務を行った。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	8,654,000	7,551,642	△ 1,102,358	7,814,222	△ 262,580
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	8,654,000	7,551,642	△ 1,102,358	7,814,222	△ 262,580

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	506,000	457,940	25 寄附金	0	0
11 役務費	694,000	690,490	26 公課費	0	0
12 委託料	44,000	44,000	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	7,410,000	6,359,212	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	8,654,000	7,551,642
15 原材料費	0	0	執行率	87.3%	

【事業課題】

コピー機・印刷機の使用枚数に一部偏りが生じているため、各機器の使用状況等を把握し、効率的な使用を呼びかけるとともに、ペーパーレス化を推進していく必要がある。  
 また、カラーコピーは1枚あたりの単価が高いため、適切な使用について全庁的に徹底する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

機構改革に伴う配置替えなどのタイミングでコピー機の設置台数、設置場所を見直し、効率的な配置としていく。また、庁内会議等におけるペーパーレス化や適切な機器使用により、印刷物等に係るコストの縮減を図っていく。

(様式2)

# 歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計  
 現年 決算

(単位：円)

款 02 総務費	項 01 総務管理費	目 01 一般管理費	所属 0101030100-0000 企画政策課
事業 0023 ICT施策推進費	重点 ○		

<総合計画における位置づけ>  
 基本目標 5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち  
 政策 4 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり  
 施策 2 ICT（情報通信技術）を活用し効率的な行政運営をします

<事業の目的>  
 先進ICTの活用によって市民ニーズにあった形で社会課題を解決しつつ、市民サービスの向上を図る。

<事業の概要>  
 デジタルガバメントを推進するべく各種業務のデジタル化を図るとともに、新たなICTについて研究、活用する。

<事業実施内容>  
 ①庁内外で利用できる電子申請システム「LoGoフォーム」を活用し、電子申請の推進を図った。  
 ②市民及び事業者の利便性向上のため、公開されている地図情報システム「きくのんマップ」のレイアウト等について、地域情報化アドバイザーの助言を受けながら見直しを実施した。

<事業成果>  
 ①電子申請システム「LoGoフォーム」では庁内外合わせて254項目計17,461件の電子申請を受領した。  
 ②きくのんマップのレイアウト等を見直すことで、必要な情報の検索性が向上した。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	6,445,000	6,167,674	△ 277,326	5,783,434	384,240
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	6,445,000	6,167,674	△ 277,326	5,783,434	384,240

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	80,000	65,974	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	6,365,000	6,101,700	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	6,445,000	6,167,674
15 原材料費	0	0	執行率	95.7%	

【事業課題】

①電子申請の更なる推進を図るため、各業務担当者に電子申請システム「LoGoフォーム」の活用方法等を周知していく必要がある。  
 ②地図情報システムの業務への活用、きくのんマップ活用による市民や事業者の利便性向上が期待できるため、引き続き地図情報システムの活用や周知を進めていく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

- 各業務担当者に対し電子申請システム「LoGoフォーム」の研修を実施し、庁内外の手続きでオンライン化を推進していく。
- 地図情報システムの活用方法について、先進地事例などを参考に情報収集していく。
- きくのんマップの活用について、原課と連携しながら周知を進めていく。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	03	財政管理費	所属	0101030300-0000	財政課
事業	0004	決算分析事業費	重点								

<総合計画における位置づけ>  
 基本目標 5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち  
 政策 4 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり  
 施策 3 健全で安定した行財政運営を構築します

<事業の目的>  
 健全で安定した行財政運営を構築するため、決算分析事業により、決算分析を反映した予算編成を行い、安定した財政運営を図る。

<事業の概要>  
 統一的な基準による財務書類を作成・分析し、市の財政状況を把握する中で、財政の効率化及び適正化を図るとともに財政状況を市民に分かり易く提供する。

<事業実施内容>  
 ①財務書類を作成するために必要なシステムの利用や専門事業者による作成支援を受け、統一的な基準による令和4年度決算に係る財務書類を作成した。  
 ②新地方公会計制度に関する研修会に担当職員が参加し、知識の習得や作成に係る情報収集を図った。

<事業成果>  
 ①統一的な基準による令和4年度分の財務書類を作成し、市ホームページで公表することにより、市財政状況の開示が図られた。  
 ②県の行政経営研究会「地方公会計の活用」に参加し知識の習得や作成に係る情報収集を図った。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	3,090,000	2,869,988	△ 220,012	2,866,749	3,239
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	3,090,000	2,869,988	△ 220,012	2,866,749	3,239

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	4,000	3,080	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	7,000	6,908	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	3,079,000	2,860,000	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	3,090,000	2,869,988
15 原材料費	0	0	執行率	92.9%	

【事業課題】

委託により財務書類を作成しているが、理解には専門的知識が必要であることから、職員に専門知識の習得が必要である。なお、人事異動により職員が習得した知識の引き継ぎは不可能であり、異動してきた職員が財務書類を理解するには時間を要する。

また、財務書類の情報を効果的に活用できる仕組みの構築が必要である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

企業会計的な視点で、市の財務実態を把握することが、自治体経営の適正化、健全化を客観的に評価するためには重要であり、市が独自に正確な財務書類を作成する手法の確立に向けて継続的に検討していく。

また、専門的知識習得のための研修等に継続して参加していくことにより、有効な活用方法についても引き続き検討していく。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計  
現年 決算

(単位：円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	03	財政管理費	所属	0101030300-0000	財政課
事業	0006	予算編成・執行・管理事業費	重点								

<総合計画における位置づけ>  
 基本目標 5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち  
 政策 4 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり  
 施策 3 健全で安定した行財政運営を構築します

<事業の目的>  
 健全で安定した行財政運営を構築するため、予算編成・執行・管理事業において、行政経営システムを活用し、編成作業を適かつ効率的に行うことで、将来にわたり持続可能な財政基盤の維持を図る。

<事業の概要>  
 当初予算や補正予算について正確かつ効率的に編成作業を行う。  
 県の会議や財務事務研究会等に参加し情報収集を図る。  
 行政経営システム(財務会計システム)の運用管理を行う。

<事業実施内容>  
**【当初予算】** 予算編成方針に基づき、各部署に当初予算要求の依頼を行い、各部からの予算要求に対して企画財政部長査定、副市長査定、二役査定により調整し、予算書及び予算説明資料にまとめ、2月の定例議会へ提出した。議決後には、予算書及び説明資料を市のホームページで公表した。  
**【補正予算】** 補正予算を7本、各部署からの要求を企画財政部長査定、市長・副市長査定により調整し議会へ提出した。議決後、市ホームページで公表した。  
**【基金】** 減債基金積立金(60,737,000円)を、地域振興等基金に基金利子(14,000円)を、まちづくり基金に基金利子(48,455円)を積み立てた。

<事業成果>  
 ・菊川方式プライマリーバランスは、871,215,898円の黒字となった。  
 ※菊川方式プライマリーバランス：(償還元金-借入額) + (基金積立額-基金取崩額) > 0  
 (2,190,163,198円-1,199,296,000円) + (381,570,180円-501,221,480円) = 871,215,898円 > 0  
 ・補正予算編成においては、子育て世帯生活支援特別給付金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、物価高騰対応重点支援給付金など、速やかな対応を求められる事業に対し、迅速な予算編成を行うことができた。  
 ・令和6年度当初予算においては、過去最高額の予算規模になったものの、特定財源を充当することで、財政調整基金の取り崩しは例年並みに抑え、財政運営の健全性確保が図られた。また、発行最終年度を迎える合併特例債に対し、対象事業へ余りなく財源充当することで、一般財源の抑制が図られた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	68,870,000	68,865,721	△ 4,279	794,057,646	△ 725,191,925
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	746,100,000	△ 746,100,000
その他	61,000	54,400	△ 6,600	62,496	△ 8,096
一般財源	68,809,000	68,811,321	2,321	47,895,150	20,916,171

**【事業費内訳】**

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	32,000	30,909
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	4,000	3,080	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	60,800,000	60,799,455
10 需用費	48,000	46,277	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	7,986,000	7,986,000	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	68,870,000	68,865,721
15 原材料費	0	0	執行率	100.0%	

**【事業課題】**  
 当初予算編成において、歳出要求額と歳入要求額の乖離が生じる状況が続いている。令和6年度当初予算においては、これらの乖離に対し、財政調整基金からの繰入れを398,369千円計上することで調整している状況がある。予算規模が年々大きくなり、経費が大きくなる事業や負担金も今後控えていることから、基金残高に留意しながら財政運営を行っていく必要がある。また、市債の借入れにおいては、当年度の返済元金より多く借りない方針で臨んでいるが、国の経済状況に伴う臨時財政対策債の借入額の変動や、大型事業への借入額も大きくなっていくことから、市債を主な財源とする事業の調整が必要となっている。

**【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】**  
 当初予算や補正予算において、各部署からの予算要求に対しては最小の経費で最大の効果が得られる予算内容となるように意識して調整を行い、必要以上の基金の取崩しとならないよう取り組む。また、市債の借入れにおいて、これまでの取り組み方針を継続し、借入額が償還元金を上回らないように調整していくが、大型事業に対する借入れが見込まれるため、菊川方式プライマリーバランスは赤字になることも考えられる。

(様式2)

令和 5 年度 001 一般会計  
現年 決算

# 歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	05	財産管理費	所属	0101030300-0000	財政課
事業	0001	庁舎施設整備事業費	重点								

<総合計画における位置づけ>  
基本目標 60 円滑な行政運営を図るため、安全で快適な庁舎機能の保全を行う  
政策 1 適正な庁舎管理  
施策 1 本庁舎・北館の管理業務

<事業の目的>  
円滑な行政運営と安全で快適な庁舎機能の保全を行うため、庁舎施設整備事業により、本庁舎の改修等を実施し、長寿命化による円滑な行政運営と安全で快適な施設環境の維持を図る。

<事業の概要>  
市役所本庁舎の長寿命化対策及び効率的な利用に資する施設整備を実施する。

<事業実施内容>  
①非常用放送設備の更新を行った。

<事業成果>  
①非常用放送設備を更新したことにより、音量も大きくなり非常時にも正確に情報を届けることができるようになった。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	17,435,000	17,417,400	△ 17,600	15,906,000	1,511,400
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	1,496,000	△ 1,496,000
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	17,435,000	17,417,400	△ 17,600	14,410,000	3,007,400

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	17,435,000	17,417,400	合計	17,435,000	17,417,400
15 原材料費	0	0	執行率	99.9%	

【事業課題】  
市役所本庁舎は建築から40年が経過し、外壁や躯体、配管等設備の老朽化が進行しており、計画的な改修により長寿命化を進めていく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】  
これまで策定してきた計画を基に効率的、効果的な実施方法を検討し、長寿命化の改修を進めていく。

# 歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	05	財産管理費	所属	0101030300-0000	財政課
事業	0002	庁舎管理費				重点					

<総合計画における位置づけ>  
 基本目標 60 円滑な行政運営を図るため、安全で快適な庁舎機能の保全を行う  
 政策 1 適正な庁舎管理  
 施策 1 本庁舎・北館の管理業務

<事業の目的>  
 円滑な行政運営と安全で快適な庁舎機能の保全を行うため、庁舎管理事業により、本庁舎の修繕や管理経費の支出など適正な維持管理を行い、利用者に安全で快適な施設環境の提供を図る。

<事業の概要>  
 本庁舎の建物、敷地、備品の維持管理及び修繕、並びに消耗品、光熱水費、電話回線使用料等の経常的経費の管理を行う。

<事業実施内容>  
 ①本庁舎の建物、敷地、備品に係る維持管理及び修繕を実施した。  
 ②本庁舎の建物、敷地等に係る消耗品、光熱水費、電話回線使用料等の管理を行った。

<事業成果>  
 ①・②市役所本庁舎としての機能を適切に維持管理することで、施設利用者及び職員にとって安全で快適な施設環境を維持することができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額	
事業費	50,786,000	47,043,407	△ 3,742,593	44,484,044	2,559,363	
財源						
国庫支出金	0	0	0	1,645,763	△ 1,645,763	
県支出金	0	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	0	
その他	1,879,000	1,736,859	△ 142,141	1,919,351	△ 182,492	
訳	一般財源	48,907,000	45,306,548	△ 3,600,452	40,918,930	4,387,618

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	1,435,000	1,434,672	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	1,131,000	1,010,790
03 職員手当等	149,000	148,922	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	152,000	149,450	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	32,213,000	29,148,001	25 寄附金	0	0
11 役務費	4,983,000	4,810,742	26 公課費	0	0
12 委託料	10,593,000	10,211,410	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	130,000	129,420	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	50,786,000	47,043,407
15 原材料費	0	0	執行率	92.6%	

【事業課題】  
 建物の老朽化が進んでおり、突発的な修繕の発生などにより修繕費用が増加傾向にある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】  
 建物の維持管理について、大規模修繕に至る前に計画的に予防修繕を行っていくことで、修繕費の抑制を図っていく。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計  
現年 決算

(単位：円)

款 02 総務費	項 01 総務管理費	目 05 財産管理費	所属 0101030300-0000	財政課
事業 0007 市有地管理費	重点			

<総合計画における位置づけ>  
 基本目標 61 効率的な市有財産の管理を推進する  
 政策 2 適正な市有財産の管理  
 施策 1 普通財産の管理・有効利用

<事業の目的>  
 効率的な市有財産の管理を推進するため、市有地管理事業における市営駐車場運営管理、市有地除草作業、市有地売却等による事務などを行い、市有財産の適正な保全を図る。

<事業の概要>  
 市営駐車場の運営管理、市有地除草作業等の市有地管理、市有地購入・売却に伴う分筆登記、市の業務遂行に必要な土地の借上を行う。

<事業実施内容>  
 ①普通財産の市有地について、樹木の伐採や除草作業の実施、地元自治会等への管理委託契約等の方法により管理を行うとともに、一定期間の貸付けが可能な土地については、民間企業等に対して有償で貸付けを行った。  
 ②事業担当課で購入した土地や、市が払い下げた土地に係る分筆登記や所有権移転登記を行った。  
 ③市営駐車場に係る管理業務の委託、赤土リサイクルセンター用地の借地を行った。

<事業成果>  
 ①普通財産である市有地を管理・活用することで近隣住民等の快適な生活環境の確保が図られるとともに、財産収入を確保することができた。  
 ②事業担当課で購入した土地や、市が払い下げた土地に係る分筆登記や所有権移転登記を行った。  
 ③市営駐車場、赤土リサイクルセンターの機能を維持することで、市民の利便性確保が図られた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	28,249,000	26,843,068	△ 1,405,932	15,848,289	10,994,779
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	2,737,000	0	△ 2,737,000	0	0
その他	6,565,000	5,954,200	△ 610,800	5,547,100	407,100
一般財源	18,947,000	20,888,868	1,941,868	10,301,189	10,587,679

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	60,000	16,200	25 寄附金	0	0
11 役務費	14,311,000	13,143,915	26 公課費	0	0
12 委託料	9,958,000	9,818,157	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	1,005,000	1,004,796	予備費	0	0
14 工事請負費	2,915,000	2,860,000	合計	28,249,000	26,843,068
15 原材料費	0	0	執行率	95.0%	

【事業課題】  
 新型コロナウイルス感染症の影響により、利用率が減少していた市営駐車場については、順調に回復し、本年度は収入が委託料を下回ることがなかった。本駐車場については、合併時に市民の要望を受けて整備した経緯もあることから、今後も適正に管理を行い、有料駐車場としての機能を維持していく必要がある。遊休市有地についても売却処分を進め、収入確保を図っていく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】  
 市営駐車場については、新型コロナウイルス感染症が落ち着き、利用者数も回復傾向にあるため、今後も適正な管理を継続し、良好な状態で市民に活用していただく。

# 歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	05	財産管理費	所属	0101030300-0000	財政課
事業	0008	その他施設管理費						重点			

<総合計画における位置づけ>  
 基本目標 61 効率的な市有財産の管理を推進する  
 政策 2 適正な市有財産の管理  
 施策 1 普通財産の管理・有効利用

<事業の目的>  
 効率的な市有財産の管理を推進するため、その他施設管理事業により、駅前トイレ等の施設の適切な維持管理により、市有財産の適正な保全を図る。

<事業の概要>  
 駅前トイレ及びマイクロバス車庫等の維持管理を行う。

<事業実施内容>  
 ①菊川駅前トイレ、マイクロバス車庫などの施設について、施設管理業務委託や土地借上料の支払いなどを実施し、管理を行った。  
 ②破損等に対応するため、公有建物災害共済に継続して加入した。

<事業成果>  
 ①施設の適切な維持管理により、快適な利用状況の確保、適正な保全が図られた。  
 ②破壊行為による損壊が2件あり、公有建物災害共済金により修繕を行った。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	2,124,000	1,904,982	△ 219,018	2,604,634	△ 699,652
財源					
内 国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	248,000	249,447	1,447	1,970	247,477
訳 一般財源	1,876,000	1,655,535	△ 220,465	2,602,664	△ 947,129

【事業費内訳】		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	676,000	577,548	25	寄附金	0	0
11	役務費	14,000	13,936	26	公課費	0	0
12	委託料	1,215,000	1,095,098	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	219,000	218,400		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0		合計	2,124,000	1,904,982
15	原材料費	0	0		執行率	89.7%	

【事業課題】  
 駅前トイレは、施設の性質上、経年劣化以外の要因（故意による破損など）による故障が生じることがある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】  
 駅前トイレは多くの人が頻繁に使う施設であるため、故障等に対しては不便を来たさないよう、速やかに対応していく。

(様式 2)

# 歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計  
 現年 決算

(単位：円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	05	財産管理費	所属	0101030300-0000	財政課
事業	0010	地籍調査総務費	重点								

<総合計画における位置づけ>  
 基本目標 61 効率的な市有財産の管理を推進する  
 政策 1 適正な地籍調査の実施  
 施策 1 適正な地番図・基準点管理

<事業の目的>  
 効率的な市有財産の管理を推進するため、地籍調査総務事業により、地番図・基準点・地籍調査関係資料の適切な維持管理により、正確な土地情報の保全を図る。

<事業の概要>  
 地番図・基準点・地籍調査関係資料の維持管理、窓口での地番図写し等の発行サービスを行う。

<事業実施内容>  
 ①庁舎管理業務を兼務する会計年度任用職員 1 人を雇用し、地籍調査資料の維持・整理、地番図や地籍調査資料等の交付サービスを行った。

<事業成果>  
 ①令和 2 年度から導入した G I S システムの写真データとの照合をはじめとした窓口での相談対応を通じて、利用者が必要とする地番図、地籍調査資料の提供ができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	10,000	9,735	△ 265	3,916	5,819
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	3,916	△ 3,916
一般財源	10,000	9,735	△ 265	0	9,735

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	10,000	9,735	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	10,000	9,735
15 原材料費	0	0	執行率	97.4%	

【事業課題】

①地籍調査資料についても電子データ化が図られれば利用しやすくなるが、資料の量が多く、整理には時間と費用が必要となるため、実施には至っていない状況にある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

利用頻度及び費用対効果の面から、委託による方法では地籍調査資料を電子データ化することは困難であるため、他の方法により効率的に実施できないか研究していく。

# 歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	自治振興費	所属	0101030300-0000	財政課
事業	0010	地区振興費				重点					

<総合計画における位置づけ>  
 基本目標 61 効率的な市有財産の管理を推進する  
 政策 2 適正な市有財産の管理  
 施策 1 普通財産の管理・有効利用

<事業の目的>  
 地区振興費により、地域の住民団体が実質的に管理する普通財産の市有地を有効活用することにより、当該地域の振興を図る。

<事業の概要>  
 各地区が実質的に管理する市有地の貸付料相当額を、当該地域の住民団体に補助金として交付する。

<事業実施内容>  
 ①ソフトバンクモバイル通信施設用地貸付分、西方太陽光発電事業用地貸付分、バイオガスシステム用地貸付分の貸付料相当額を西方財産区会へ補助金として交付した。  
 ②ホロンゴルフ倶楽部用地貸付分の貸付相当額を東富田財産管理委員会へ補助金として交付した。  
 ③中部電力㈱鉄塔用地貸付分の貸付料相当額を三沢財産管理委員会へ補助金として交付した。  
 ④菊川石山ソーラー用地貸付分、菊川堀之内谷ソーラー用地貸付分の貸付料相当額を河東財産区管理会へ補助金として交付した。  
 ⑤菊川石山ソーラー用地貸付分の貸付料相当額を高橋財産区管理会へ補助金として交付した。  
 ⑥吉沢地内、財産区権利地を県に売却し、売却額相当額を吉沢財産管理委員会へ補助金として交付した。

<事業成果>  
 ①～⑥補助金の交付により、各地区が関わる土地の管理経費や地域のコミュニティ活動などに活用され、地域共有の土地を守っていくという意識の形成につながり、適切な土地管理や地域振興に貢献した。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	6,623,000	5,230,407	△ 1,392,593	5,173,291	57,116
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	6,617,000	5,230,407	△ 1,386,593	5,173,291	57,116
訳	6,000	0	△ 6,000	0	0

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	6,623,000	5,230,407
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	6,623,000	5,230,407
15 原材料費	0	0	執行率	79.0%	

【事業課題】

補助金の交付により地区の振興が図られるよう、遅れることなく適正に事務処理を行わなくてはならない。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

土地の賃貸借契約のあり方について検討していく。

(様式2)

令和 5 年度 001 一般会計  
現年 決算

歳出決算事業概要書

1/2  
(単位：円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	企画費	所属	0101030100-0000	企画政策課
事業	0009	政策推進費						重点			

<総合計画における位置づけ>  
 基本目標 5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち  
 政策 4 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり  
 施策 3 健全で安定した行財政運営を構築します

<事業の目的>  
 市民の満足度を高め、選ばれるまちづくりを進めるとともに、健全で安定した行財政運営を構築するため、第2次菊川市総合計画及び第2期菊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗管理を行い、着実な推進を図る。

<事業の概要>  
 総合計画及び総合戦略の進捗について、市民アンケートや各事業の実績等を踏まえた結果を取りまとめ、総合計画審議会にて報告し、次年度の実行計画の作成に繋げていくほか、令和8年度からの第3次総合計画の策定、国の新たな施策などの調査研究を行う。

<事業実施内容>  
 ①総合計画審議会を開催した。  
 ②第2次総合計画の進捗確認のため、市民アンケートを実施した。  
 ③第3次総合計画の策定のため、市民や中高生、企業を対象とした市民意識調査を実施した。  
 ④職員研修は、SDGsに係る研修を1回開催した。SDGs研修は、包括連携協定を締結しているあいおいニッセイ同和損害保険との連携により開催したもので、費用は発生していない。また、県出前講座を活用し、主査1・2年目を対象とした統計データ活用研修を開催した。

<事業成果>  
 事業成果詳細のとおり

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	9,658,000	9,616,219	△41,781	1,393,174	8,223,045
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	9,658,000	9,616,219	△41,781	1,393,174	8,223,045

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	69,000	66,000	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	38,000	37,400
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	58,000	48,110	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	15,000	14,748	25 寄附金	0	0
11 役務費	412,000	384,861	26 公課費	0	0
12 委託料	8,406,000	8,405,100	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	660,000	660,000	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	9,658,000	9,616,219
15 原材料費	0	0	執行率	99.6%	

【事業課題】

①総合計画審議会の開催にあたり、委員の日程調整が難航するため、出来るだけ早めの調整を行っていく必要がある。  
 ②第2次菊川市総合計画の適正な進捗確認を実施するため、市民アンケート結果等を行政経営システムに反映させるとともに、同システムをより効果的に運用していくため、引き続き改善を図っていく必要がある。  
 ③第3次菊川市総合計画について、令和7年度末の策定に向け、計画的に策定作業を進めていく必要がある。  
 ④職員研修について、職員の担当業務との調整等の働き方を鑑み、集型の他に、オンデマンド配信等の動画視聴による研修方法も積極的に活用して、多くの職員の政策形成能力を向上させていくとともに、継続的に研修を開催し、知識の定着に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

- ・市民アンケートの回収率を上げるため、引き続きオンラインで回答できるようにするとともに、お礼状兼再回答依頼通知の発送を実施していく。
- ・職員向けの研修を引き続き開催し、職員の理解向上・知識習得に努める。
- ・市民へのSDGsの広報については、新たに広報菊川に民間企業の取組紹介コーナーを掲載し、SDGsの取り組みについて周知・理解促進を図っていく。
- ・地域政策情報については、引き続き情報収集に努め、本市の政策立案や推進の参考とする。

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

2/2

(単位：円)

款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 07	企画費
事業	0009	政策推進費	重点		

所属	0101030100-0000	企画政策課
----	-----------------	-------

< 事業成果詳細 >

- ①今年度は総合計画審議会を 2 回開催し、第 1 回では総合計画及び総合戦略の進捗状況の報告を行うとともに、第 3 次菊川市総合計画策定方針を決定した。第 2 回では、第 3 次総合計画に係る基本構想の方向性案を決定した。
- ②市民アンケートでは、菊川市に住む18歳以上の市民2,000人を対象に実施し、1,050件（回答率：52.5%）の回答を得て、第 2 次菊川市総合計画の進捗確認のため、行政評価指標へ反映させた。
- ③第 3 次総合計画の策定に係る市民意識調査では、オンラインによる回答方法も取り入れ、第 2 次総合計画策定時の調査より0.2%増の51.4%の回答率となり、より多くの意見を計画策定の参考とすることに繋がった。
- ④SDGs 研修は動画配信方法で 1 月に実施し、主事級職員44人が視聴し、自治体におけるのSDGs 意義や国のSDGs 推進方針、各自治体の取組事例を学んだ。
- ④統計データ活用研修では、主査 1・2 年目17人が受講し、統計データを収集・分析し、政策の有効性を高める知識習得に繋がった。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	企画費	所属	0101030100-0000	企画政策課
事業	0010	マイナンバー制度推進事業費	重点				○				

<総合計画における位置づけ>  
 基本目標 5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち  
 政策 4 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり  
 施策 2 ICT（情報通信技術）を活用し効率的な行政運営をします

<事業の目的>  
 マイナンバー制度により、社会保障・税制度の効率性、透明性を高め、市民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するために、複数の機関に存在する個人情報について同一人の情報であるということの確認を行うための社会基盤の確立を図る。

<事業の概要>  
 マイナンバーカードの取得促進と共にその他の各制度における周知と円滑な進捗を図る。

<事業実施内容>  
 ①申込期限が延長されたことに伴い、引き続きマイナポイント申込支援コーナーを設置し、マイナポイント申込等の支援を行った。  
 なお、昨年度に引き続き水曜開庁での受付を一部派遣職員に依頼するとともに、毎週木曜日に小笠支所での受付を継続した。  
 また、マイナポイントの申込期限等について、SNSでの周知を実施した。

<事業成果>  
 ①マイナポイント申込支援コーナーで3,468件のマイナポイント申込等を支援した。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	4,660,000	4,658,855	△ 1,145	7,479,040	△ 2,820,185
財源					
国庫支出金	4,658,000	4,658,000	0	7,479,000	△ 2,821,000
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
訳	2,000	855	△ 1,145	40	815

【事業費内訳】		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	4,336,000	4,335,455	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	324,000	323,400		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0		合計	4,660,000	4,658,855
15	原材料費	0	0		執行率	100.0%	

【事業課題】  
 令和5年9月末をもって事業を終了した。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】  
 令和5年9月末をもって事業を終了した。

(様式2)

# 歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計  
 現年 決算

(単位：円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	企画費	所属	0101030100-0000	企画政策課
事業	0011	地域連携推進費	重点				○				

<総合計画における位置づけ>  
 基本目標 5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち  
 政策 4 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり  
 施策 5 他市町との広域連携を推進します

<事業の目的>  
 多様化・高度化している行政ニーズや少子高齢化などの課題に対応していくため、他市町との広域的な連携に係る情報共有や意見交換等を行い、取り組みを推進する。

<事業の概要>  
 各種協議会等の会議に出席し、広域的な連携についての情報共有や意見交換等を行う。

- <事業実施内容>  
 ①各種広域行政等に関する以下の会議への出席や、事業への参加を行った。
- ・大井川長島ダム流域連携協議会
  - ・遠州広域行政推進会議
  - ・西部地域サミット
  - ・ふじのくに地域・大学コンソーシアム
  - ・大井川の清流を守る研究協議会
  - ・三遠南信地域連携ビジョン推進会議

- <事業成果>  
 ①遠州広域行政推進会議において、大河ドラマ「どうする家康」の放映に併せて、大河ドラマ館へのブース出展によるPRや家康公にゆかりのあるものをまとめた周遊マップの作成等により、連携自治体への来訪促進を行った。  
 ②ふじのくに地域・大学コンソーシアムにおいて、会員の自治体や企業が調査研究を依頼したい地域課題に対し、県内大学のゼミや研究室等が課題解決のための実践的な研究を行う『ゼミ・研究室等地域貢献推進事業』で、静岡県立大学の研究室に市内周遊の促進に向けたレンタサイクル設置の効果検証に基づく周遊マップを作成してもらった。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	769,000	769,000	0	767,000	2,000
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
訳一般財源	769,000	769,000	0	767,000	2,000

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	769,000	769,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	769,000	769,000
15 原材料費	0	0	執行率	100.0%	

- 【事業課題】
- ①遠州広域行政推進会議において、新たに外国人に選ばれる地域になるための連携の取組として、「日本語教育関連」について、今後連携していくこととなった。必要な連携ではあるが、各自治体で既に独自で進めている事業や内容の地域差もあるため、多文化共生の担当課とも連携を図りつつ、効果的な広域連携の取組を進めていく必要がある。
- ②大井川長島ダム流域連携協議会や大井川の清流を守る研究協議会において、体験ツアー、植栽イベントを開催したが、例年同様の内容のイベントが多く、参加者数が低調であったため、各イベントの周知方法や企画内容の改善が必要である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

各種広域行政等の会議における広域連携の課題、提案事業について、社会変化や将来を見据えた、より実行性や有効性を持つ施策の研究、提案を行っていく。また、課題に対し、庁内で連携を図っていく。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計  
現年 決算

(単位：円)

款 02 総務費	項 01 総務管理費	目 07 企画費	所属 0101030100-0000	企画政策課
事業 0013	出会い・結婚サポート事業費	重点		

<総合計画における位置づけ>  
 基本目標 5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち  
 政策 2 まちの元気・魅力が発信されるまちづくり  
 施策 2 移住・定住に関する情報を積極的に発信します

<事業の目的>  
 少子化対策の一環として、新婚世帯に対して生活に伴う費用の支援を行うとともに、県と県内市町が運営する『ふじのくに出会いサポートセンター』により、結婚を希望する若者をサポートすることで、結婚、妊娠・出産、子育ての機運醸成を図る。

<事業の概要>  
 夫婦の年齢や所得の要件を満たす新規に婚姻した世帯に対し、新生活に伴う居住費などを支援する。また、ふじのくに出会い応援協議会に参加し、マッチングサービスなどを行う『ふじのくに出会いサポートセンター』を運営することにより、結婚を希望する人への出会いの場を提供する。

<事業実施内容>  
 ①年齢や所得の要件を満たす新婚世帯に対し、結婚新生活支援事業費補助金を支給した。  
 ②ふじのくに結婚応援協議会に参加した。  
 ③県と県内市町の運営により、マッチングシステムによる出会いの機会を提供する「ふじのくに出会いサポートセンター」の周知と市民の会員登録の促進を図った。  
 ④「ふじのくに出会いサポートセンター」と連携し、出張結婚相談会やマッチングイベントを開催した。

<事業成果>  
 ①結婚新生活支援事業費補助金については、16件支給（前年対比7件増）し、新婚世帯の新生活の経済的負担の軽減が図られた。  
 ②ふじのくに結婚応援協議会に参加し、県内市町の結婚支援事業について情報共有が図られた。  
 ③ふじのくに出会いサポートセンターに登録する会員を募集し、本市では28人が登録した（令和6年3月末現在）。  
 ④「ふじのくに出会いサポートセンター」と連携し、令和5年10月25日に開催した出張結婚相談会では、市内在住者4人が相談に訪れ、4人全員が同センターの会員登録をし、今後の結婚支援に繋げた。また、11月26日には、市内でマッチングイベントを開催し、参加した男性7人・女性7人に利き茶の体験を通してお互いを知ってもらい、3組（うち市内在住者1人）のマッチングが成立した。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	9,085,000	6,288,000	△ 2,797,000	3,085,000	3,203,000
財源内訳					
国庫支出金	6,000,000	4,135,000	△ 1,865,000	2,000,000	2,135,000
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
訳一般財源	3,085,000	2,153,000	△ 932,000	1,085,000	1,068,000

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	9,085,000	6,288,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	9,085,000	6,288,000
15 原材料費	0	0	執行率	69.2%	

【事業課題】

①補助金の対象世帯について、令和5年度から世帯所得制限が緩和され、申請数が増加した。申請時期が年度末に集中する傾向があるため、確実に3月末までに支給完了できるよう、予算管理を徹底するとともに、申請書類の不備による支給遅延がないよう、事前相談の段階で相談者に対し申請手続きの説明を徹底していく必要がある。  
 ②ふじのくに結婚応援協議会を通じて、引き続き県内市町の結婚支援事業について情報収集を図っていく必要がある。  
 ①③④ふじのくに出会いサポートセンターや補助金について、引き続き、戸籍窓口や市ホームページ、市公式SNS等により広く周知を行っていく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

- ・結婚新生活支援事業費補助金について、予算の執行残があったため、より多くの新婚世帯の新生活を支援できるように、同補助金のPRや情報の発信方法について、研究・改善を行う。
- ・ふじのくに出会いサポートセンターへの登録者数を増やすため、県と連携してPRを行っていく。

# 歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計  
現年 決算

1/2  
(単位：円)

款	02	総務費	項	02	徴税费	目	01	賦課徴収費	所属	0101030400-0000	税務課
事業	0001	収納管理業務費						重点			

<総合計画における位置づけ>  
 基本目標 5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち  
 政策 4 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり  
 施策 3 健全で安定した行財政運営を構築します

<事業の目的>  
 健全で安定した行財政運営を構築するため、収納管理業務により、収納状況の把握に努めるとともに迅速で適切な収納事務や過誤納金処理を行うことで、税の公平かつ適正化による健全な行財政基盤の確立を図る。

<事業の概要>  
 市税の収納状況を的確に把握するとともに迅速で適正な市税の収納管理、過誤納金の処理を行い、公平かつ適正な収納業務に努める。

<事業実施内容>  
 毎月、月締処理（仮決算）を実施し、市税の収納状況を的確に把握し、迅速で適正な市税の収納管理、過誤納金の処理を行い、公平かつ適正な収納業務を実施した。

<事業成果>  
 事業成果詳細のとおり

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	14,194,000	13,796,892	△ 397,108	22,385,810	△ 8,588,918
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	34,000	107,809	73,809	136,809	△ 29,000
一般財源	14,160,000	13,689,083	△ 470,917	22,249,001	△ 8,559,918

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	105,000	105,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	17,000	16,120	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	2,015,000	1,993,427	25 寄附金	0	0
11 役務費	2,915,000	2,736,281	26 公課費	0	0
12 委託料	6,368,000	6,172,744	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	2,774,000	2,773,320	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	14,194,000	13,796,892
15 原材料費	0	0	執行率	97.2%	

【事業課題】

公平で適正な収納業務の実施とあわせて、納税者が納付しやすい仕組みを用意するとともに、その仕組みを広く周知し利用していただけるよう働きかける必要がある。

今後、更なる収入率の向上を目指すために、口座振替のWEB登録等の電子化を検討する必要がある。

収納業務に限られた職員体制で行うために、業務の効率化や会計年度任用職員の活用など、様々な手法を検討する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

令和3年度より納税者の利便性の向上のために、スマホアプリを使用した納付を開始している。また、令和5年度課税から市県民税（普通徴収）、固定資産税・都市計画税、軽自動車税（種別割）、国民健康保険税（普通徴収）について、地方税統一QRコードによる収納が開始された。

令和6年度は、市県民税（特別徴収）及び法人市県民税の確定税額分の納付書に地方税統一QRコードとコンビニバーコードを設定し、納付方法の拡充や収納における電子化を図るシステム改修を行う予定である。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計  
現年 決算

2/2  
(単位：円)

款 02	総務費	項 02	徴税費	目 01	賦課徴収費
事業	0001	収納管理業務費		重点	

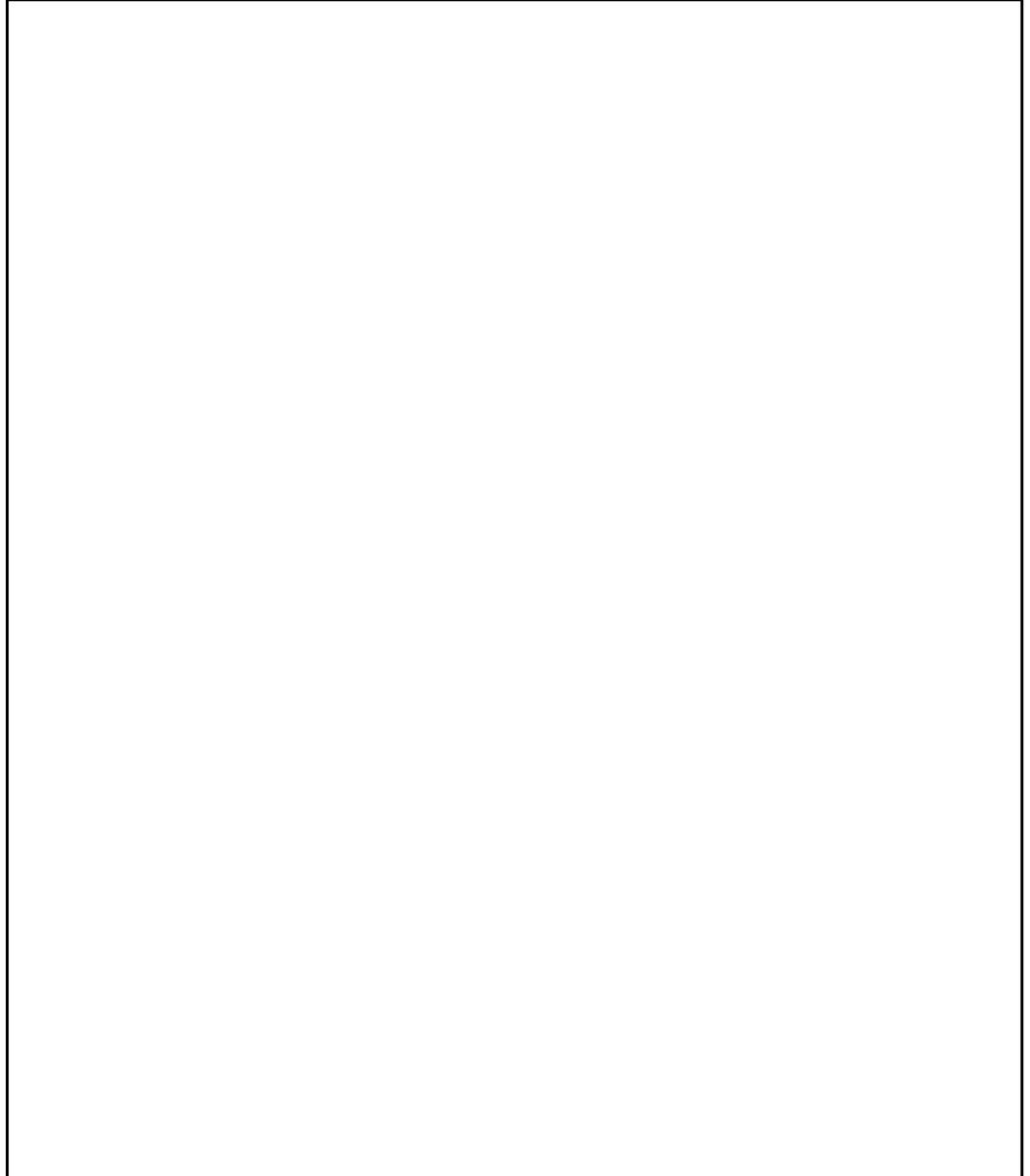
所属	0101030400-0000	税務課
----	-----------------	-----

<事業成果詳細>  
 月締処理（仮決算）を13回実施し、誤処理等はなかった。

令和5年度収入率目標（令和3年度 現年度分）  
 下記4 税目合算の収入率の98.64%を目標にする。  
 個人住民税 98.72% 固定資産税 99.38%  
 軽自動車税 98.37% 国民健康保険税 95.76%

令和5年度収入率実績（現年度分）  
 下記4 税目合算の収入率は98.60%であった。  
 個人住民税 98.66% 固定資産税 99.41%  
 軽自動車税 99.04% 国民健康保険税 95.05%

固定資産税、軽自動車税が令和3年度収入率を上回ったものの、4 税合算では98.60%で目標収入率には到達しなかった。  
 収入率向上のため、滞納者の財産調査を実施し、迅速かつ積極的な催告や滞納処分を執行していく。



# 歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計  
現年 決算

1/2  
(単位：円)

款	02	総務費	項	02	徴税費	目	01	賦課徴収費	所属	0101030400-0000	税務課
事業	0002	徴収対策業務費	重点								

<総合計画における位置づけ>  
 基本目標 5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち  
 政策 4 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり  
 施策 3 健全で安定した行財政運営を構築します

<事業の目的>  
 健全で安定した行財政運営を構築するため、徴収対策業務により、市税の滞納について、適正に滞納処分を実施していくことにより、滞納者数及び滞納額を減らすことで、税の公平かつ適正化による健全な行財政基盤の確立を図る。

<事業の概要>  
 滞納者の資力等の状況を調査・把握し、速やかに滞納処分を実施する。

<事業実施内容>  
 ・税負担の公平性を保つため、滞納者に対し、催告、財産調査を行い、滞納処分(差押え・執行停止)を執行した。  
 ・令和5年7月、10月及び令和6年3月に一斉催告書を発送し収入率の向上を図った。  
 ・徴収職員3名の内、1名を現年事案の担当として、積極的に滞納処分を行い収入率の向上を図った。  
 静岡県(磐田財務事務所)より職員1名を6月から週1回派遣していただき、滞納整理に係る支援及び助言を頂く中で、滞納額の圧縮及び収入率の向上を図った。

<事業成果>  
 事業成果詳細のとおり

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	8,328,000	7,952,491	△ 375,509	13,076,868	△ 5,124,377
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	304,000	40,963	△ 263,037	0	40,963
一般財源	8,024,000	7,911,528	△ 112,472	13,076,868	△ 5,165,340

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	1,016,000	941,688	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	100,000	89,353	18 負担金、補助及び交付金	3,770,000	3,765,963
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	160,000	153,980	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	121,000	119,812	25 寄附金	0	0
11 役務費	220,000	15,975	26 公課費	0	0
12 委託料	1,052,000	976,800	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	1,889,000	1,888,920	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	8,328,000	7,952,491
15 原材料費	0	0	執行率	95.5%	

【事業課題】  
 徴収対策業務は、滞納事案の長期化を防ぐため、早期の徹底的な財産調査及び滞納処分が求められる。徴収業務を限られた職員体制で行うためには、調査業務の電子化やRPAの併用及び会計年度任用職員の活用など、様々な手法を検討する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】  
 令和2年度から、一部金融機関の預貯金調査が電子化され、今後も電子化で預貯金調査可能な金融機関が拡大される見込みである。引き続き、徴収事務の効率化、電子化を見直ししながら、RPAや会計年度任用職員を活用し、早期調査及び滞納処分を行い、適正な徴収業務を行っていく。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

2/2

現年 決算

(単位：円)

款	02	総務費	項	02	徴税費	目	01	賦課徴収費
事業	0002	徴収対策業務費				重点		

所属	0101030400-0000	税務課
----	-----------------	-----

< 事業成果詳細 >

- ・ 滞納者数 2,509人・社 (対前年比 ▲19人・社 )
  - 内、令和5年度課税のみ滞納者832人・社 (▲161人・社)
- ・ 一斉催告
  - 7月催告 (令和2年度～令和4年度滞納者) 877人・社 (▲163人・社)
  - 10月催告 (令和5年度のみ滞納者) 645人・社 (+3人・社)
  - 3月催告 (令和5年度のみ滞納者) 615人・社 (▲27人・社)
- ・ 差押件数 310件 (+75件)
- ・ 換価件数・金額 494件 21,780,983円 (+31件 ▲144,411円)
- ・ 静岡地方税滞納整理機構移管人数・徴収金額
  - 20人・社 15,885,406円 (±0人・社 +3,435,591円)
- ・ 執行停止人数・金額
  - 1号停止 (財産なし) 216人・社 27,370,201円 (▲22人・社 ▲2,390,110円)
  - 2号停止 (生活困窮) 27人・社 2,613,500円 (▲1人・社 ▲2,645,910円)
  - 3号停止 (所在不明) 45人・社 4,168,478円 (+38人・社 +2,625,972円)
  - 5項停止 (1号停止のうち即時欠損) 64人・社 5,405,639円 (+8人・社 +651,120円)
- ・ 不納欠損人数・金額 624人・社 32,122,594円 (▲42人・社 ▲5,385,088円)

## (様式2)

## 歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	02	総務費	項	02	徴税費	目	01	賦課徴収費	所属	0101030400-0000	税務課
事業	0003	市民税業務費						重点			

## &lt;総合計画における位置づけ&gt;

基本目標	5	まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち
政策	4	未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり
施策	3	健全で安定した行財政運営を構築します

## &lt;事業の目的&gt;

健全で安定した行財政運営を構築するため、市民税業務により、個人市民税、法人市民税、国民健康保険税の課税対象を的確に把握することで、税の公平かつ適正化による健全な行財政基盤の確立を図る。

## &lt;事業の概要&gt;

個人市民税、法人市民税、国民健康保険税の課税に関する申告・通知の受付及び調査を的確に処理し、課税データ処理と突合チェックを行うことで、公平かつ適正な課税業務に努める。

## &lt;事業実施内容&gt;

①公平かつ適正な課税業務を行うにあたり、未申告である個人、法人に対して申告書の発送や調査確認を実施した。また、扶養控除の重複者に対して調査回答票を送付し、期限までに回答がない場合には、地方税法施行令第7条の3の3の第2項、同第7条の3の4の第2項、同第46条の3の第2項及び同第46条の4の第2項の規定に基づき、職権により更正処理を行った。

②新型コロナウイルス感染症対策を期に確定申告業務を事前予約制とし、その予約業務（電話対応等）を人材派遣で対応した。また、電子化及び予約手段の拡充のため、引き続きLINE予約を実施し、予約業務の運用の効率化を図った。

## &lt;事業成果&gt;

①未申告者への申告勧奨や扶養重複者調査の実施により、公平かつ適正な課税を行った。

②確定申告事前予約受付業務に人材派遣を活用し、執務室内に予約センターを設置したことで、連絡調整がスムーズに行え、予約方法等の運用の見直しを図ったことで、課税準備及び課税資料入力業務等に充てる時間が確保された。また、課税繁忙期（1月～3月）に係る職員1人当たりの時間外勤務時間数が、前年同期比12.57時間の削減となった。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	59,357,000	58,474,786	△ 882,214	36,070,707	22,404,079
財源					
内訳					
国庫支出金	0	0	0	2,067,427	△ 2,067,427
県支出金	1,584,000	1,563,375	△ 20,625	758,560	804,815
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	57,773,000	56,911,411	△ 861,589	33,244,720	23,666,691

## 【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	1,309,000	1,208,362	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	74,000	73,700
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	2,114,000	2,113,769
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	28,012,000	28,011,896
08 旅費	46,000	44,700	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	1,537,000	1,519,340	25 寄附金	0	0
11 役務費	6,000	4,455	26 公課費	0	0
12 委託料	20,019,000	19,258,924	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	6,240,000	6,239,640	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	59,357,000	58,474,786
15 原材料費	0	0	執行率	98.5%	

## 【事業課題】

個人市民税、法人市民税、国民健康保険税の公平かつ適正な課税を行うためには、申告書等の課税のためのデータの内容確認や、課税の処理内容についてのチェック等を充分に行わなくてはならない。課税のための確認に必要な時間と労力を生み出すために、業務の電子化や効率化を引き続き図っていく必要がある。

## 【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

新型コロナウイルス感染症対策を期に、確定申告等の受付を事前予約制とし、その予約業務に人材派遣を活用したことで、課税準備及び課税資料入力業務等に充てる時間の確保が図られた。その効果の有効性は大きく、引き続き人材派遣の活用を進めながら、業務の電子化や効率的な運用を検討・試行し、職員の時間外勤務時間数削減につなげていく。

令和6年度税制改正により、住民税の定額減税制度が設けられることから、準備を進めていく。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計  
現年 決算

(単位：円)

款 02 総務費	項 02 徴税費	目 01 賦課徴収費	所属 0101030400-0000	税務課
事業 0004 固定資産税業務費	重点			

<総合計画における位置づけ>  
 基本目標 5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち  
 政策 4 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり  
 施策 3 健全で安定した行財政運営を構築します

<事業の目的>  
 健全で安定した行財政運営を構築するため、固定資産税業務により、固定資産税・都市計画税の課税対象を的確に把握することで、税の公平かつ適正化による健全な行財政基盤の確立を図る。

<事業の概要>  
 固定資産税・都市計画税の課税に関する調査・確認及び評価を適切に実施し、課税データの処理とチェックを行うことで、公平かつ適正な課税業務に努める。

<事業実施内容>  
 ①公平かつ適正な課税を行うため、土地及び家屋、償却資産の検証と評価を行った。  
 ②土地については、各種申請等による許可状況や登記異動による現況確認等に基づき評価を行った。また、航空写真等を活用して地目判読を進め、時点修正を踏まえて令和6年度の評価額を決定し、課税に反映させた。  
 ③家屋については、新增築家屋の実地調査を行った。また、一棟照合による現地確認と評価を行い、課税に反映させた。  
 ④償却資産については、対象者に申告書を送付し、申告依頼を行い、未申告者に対しては、2月に申告勧奨を行った。また、特例資産の多い事業者に対し、自社の償却資産台帳と市に提出された申告書を比較し、その結果を固定資産課税台帳に反映することで、適正な課税を行った。

<事業成果>  
 ①～④令和6年度の評価替えに向けて、市内に77地点ある標準地の鑑定評価等を行い、時点修正の結果を課税に反映させた。また、地方税法の一部改正に適切に対応するとともに、対象者等を的確に把握することにより、公平かつ適正に令和6年度の課税を行った。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	54,076,000	52,029,676	△ 2,046,324	71,409,144	△ 19,379,468
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	6,000	6,000	0	0	6,000
地方債	0	0	0	0	0
その他	17,000	17,000	0	0	17,000
一般財源	54,053,000	52,006,676	△ 2,046,324	71,409,144	△ 19,402,468

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	92,000	91,600
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	1,857,000	510,800
08 旅費	60,000	56,400	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	573,000	515,642	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	49,095,000	48,457,422	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	2,399,000	2,397,812	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	54,076,000	52,029,676
15 原材料費	0	0	執行率	96.2%	

【事業課題】

固定資産税業務は、市内の土地及び家屋、償却資産の課税対象者を的確に把握し、適正な評価額において賦課を行う必要があり、それらに伴う実地調査等を計画的かつ円滑に行う必要がある。しかし、適正な課税対象者の把握や課税業務を限られた体制の中で行うためには、職員の通常業務とそれ以外とを精査し、業務委託への転換や会計年度任用職員の活用、業務の電子化や効率化を図るなど、多種・多様な手法の検討を今後進める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

令和2年度から家屋評価に係るシステム入力業務を委託しているが、住民情報システムの標準化運用開始後も引き続き、業務委託や会計年度任用職員の活用等による対応が可能か十分に検討していく。また、実地調査や住宅用地の検証、一棟照合を進め、公平かつ適正な課税を行っていく。

## (様式2)

## 歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	02	総務費	項	02	徴税費	目	01	賦課徴収費	所属	0101030400-0000	税務課
事業	0005	諸税業務費									

## &lt;総合計画における位置づけ&gt;

基本目標	5	まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち
政策	4	未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり
施策	3	健全で安定した行財政運営を構築します

## &lt;事業の目的&gt;

健全で安定した行財政運営を構築するため、諸税業務により、軽自動車税（種別割・環境性能割）及び市たばこ税の課税対象を的確に把握することで、税の公平かつ適正化による健全な行財政基盤の確立を図る。

## &lt;事業の概要&gt;

軽自動車税（種別割・環境性能割）の課税に関する申告の受付及び登録を適切に実施し、課税データの処理とチェックを行うことで、公平かつ適正な課税業務に努める。

また、市たばこ税についても申告書の発送及び収納管理を的確に実施し、適正な収納業務に努める。

## &lt;事業実施内容&gt;

- ・公平かつ適正な軽自動車税及び市たばこ税の課税を行った。
- ・軽自動車税において、市外へ転出した車体の所有者に対して住所変更の依頼通知を発送した。
- ・たばこ税は、事業者からの申告に基づき適正な課税を行った。
- ・また、市たばこ税の電子申告を可能とするためのシステム改修を行った。

## &lt;事業成果&gt;

- ・軽自動車税  
課税台数 23,653台 課税額 183,363,600円  
廃車届の未到着や廃車届なしでの解体処分をされた車体について、調査により職権廃車を14台行った。
- ・市たばこ税  
課税額 306,715,629円  
本数 46,812,520本

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	5,619,000	5,234,619	△ 384,381	8,411,691	△ 3,177,072
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	5,619,000	5,234,619	△ 384,381	8,411,691	△ 3,177,072

## 【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	1,016,000	956,448	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	100,000	99,282	18 負担金、補助及び交付金	1,467,000	1,466,250
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	100,000	33,800
08 旅費	17,000	16,120	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	314,000	300,820	25 寄附金	0	0
11 役務費	852,000	839,904	26 公課費	0	0
12 委託料	1,753,000	1,521,995	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	5,619,000	5,234,619
15 原材料費	0	0	執行率	93.2%	

## 【事業課題】

令和7年4月から新たに、二輪の軽自動車においてOSS・軽JNK S（※）が開始されるため、システムを改修する必要がある。

軽自動車税について、市外転出をしても車検証の住所地を変更しない場合には菊川市の課税のままとなり、さらに転出先での転居等により納税通知書が返戻される場合がある。

※OSS：軽自動車保有関係手続のワンストップサービス

軽JNK S：軽自動車税納付確認システム

## 【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

市外転出者については、通知を発送し車検証の住所変更を促していく。  
令和5年1月から四輪軽自動車OSS及び軽JNK Sの運用が開始され、新規登録手続きのデジタル化や車検時の納税証明書の提示が省略できることで利便性の向上が図られている。今後も令和7年4月から二輪軽自動車についてもOSS・軽JNK Sが開始されるため、更なる利便性が図られる。

(様式2)

令和 5 年度 001 一般会計  
現年 決算

# 歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	02	総務費	項	05	統計調査費	目	01	統計総務費	所属	0101030100-0000	企画政策課
事業	0001	統計総務費	重点								

<総合計画における位置づけ>  
 基本目標 5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち  
 政策 1 市民と行政との協働によるまちづくり  
 施策 2 まちづくりを進めるために市政情報を共有します

<事業の目的>  
 国が実施する統計調査において県との十分な調整と研修会等を通じて、統計に関する知識の習得を図り、調査を円滑に実施する。

<事業の概要>  
 国が実施する統計調査における調整及び近隣市町との情報交換等の連携を行い、確実に調査を行うとともに、研修会等に参加する。

<事業実施内容>  
 ①県と中部地区 8 市町で構成する中部都市ブロック会議へ参加した。  
 ②総務省統計研究研修所の「オンライン統計研修」を受講した。  
 ③県出前講座を活用し、主査 1・2 年目職員を対象とした統計データ利活用研修を開催した。

<事業成果>  
 ①中部都市ブロック会議において、近隣市町の統計担当職員と統計業務での課題等について意見交換を行い、今後の統計業務の参考とすることができた。本市からは、新規調査員向けの説明方法について議題を提出し、近隣市町での取組について情報が得られた。  
 ②「オンライン統計研修」を 1 科目受講し、統計担当職員として業務上必要な知識及び技術の習得に繋がった。  
 ③統計データ利活用研修を開催し、主査 1 年目、2 年目職員 17 人が受講した。各担当業務において、政策形成の役割を担っていく職位の職員に対し、統計データの活用方法の知識を深めた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	19,000	19,000	0	19,000	0
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
訳一般財源	19,000	19,000	0	19,000	0

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	19,000	19,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	19,000	19,000
15 原材料費	0	0	執行率	100.0%	

【事業課題】

①中部都市ブロック会議については、コロナ禍により令和 3 年度、令和 4 年度と 2 年連続でオンライン開催であったが、今年度は集合型の開催形式となった。対面での意見交換ができたが、各市町からの提出議題が多く、1つ1つの議題についての対話が深まらない点もあったため、議題を選定して意見交換を実施するなど、会議の進め方を検討する必要がある。

②統計関連研修への参加については、知識及び技術の習得のため、引き続き積極的に参加する必要がある。

③全庁的に統計データの重要性や統計調査の結果、統計データの活用方法を引き続き広く知ってもらう必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

- 中部都市ブロック会議の開催方法等については、活発な意見交換ができるよう、幹事市を中心に検討していく。
- 統計関連研修への参加については、オンラインでも受講可能な研修が増えているため、積極的に参加していく。
- 全庁的に統計データの重要性や統計調査の結果、統計データの利活用方法を広く知ってもらうため、研修開催を継続していく。

# 歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	02	総務費	項	05	統計調査費	目	02	諸統計調査費	所属	0101030100-0000	企画政策課
事業	0001	諸統計調査費	重点								

<総合計画における位置づけ>  
 基本目標 5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち  
 政策 1 市民と行政との協働によるまちづくり  
 施策 2 まちづくりを進めるために市政情報を共有します

<事業の目的>  
 調査員や統計事務用品の確保を行い、調査の円滑な実施と質の向上を促進することで、国の調査を各種行政上の基準、諸計画立案、企業経営、研究活動等の活用に繋げ、生活や社会経済の発展を図る。

<事業の概要>  
 国の各種統計調査において、調査員や調査対象者等の協力をいただきながら調査を円滑に実施するとともに、質の向上を図る。

<事業実施内容>  
 ①国や県が行う各種統計調査（令和5年度住宅・土地統計調査等）を実施した。  
 ②暮らしと住まいに関する計画や施策の基礎資料となる令和5年住宅・土地統計調査を実施した。  
 ③令和6年農林業センサスの調査員募集に向けた準備を進めた。  
 ④令和7年国勢調査の実務説明会に参加した。

<事業成果>  
 ①国や県が示したスケジュールどおり、各種統計調査を実施することができた。  
 ②令和5年住宅・土地統計調査については、対象調査区が自宅から近い、土地勘がある者を調査員に選考し、調査対象者の調査員への不安緩和を図り、調査回答率の向上に繋がった。また、回答にあたっては、インターネットによる回答を積極的に推進し、県内35市町中6番目の回答率となった。  
 ③④次年度以降に実施する調査に向け、準備を進めることができた。登録調査員の確保のため、定期的にSNSを使った募集を実施し、登録調査員数が前年比6人増の52人となった。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	3,411,000	3,389,665	△ 21,335	1,022,678	2,366,987
財源					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	3,407,000	3,389,665	△ 17,335	1,022,678	2,366,987
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
訳	4,000	0	△ 4,000	0	0

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	2,980,000	2,979,294	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	49,000	48,843	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	30,000	25,920	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	203,000	203,000	25 寄附金	0	0
11 役務費	149,000	132,608	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	3,411,000	3,389,665
15 原材料費	0	0	執行率	99.4%	

【事業課題】

(①～④を全般する課題として)

- 登録調査員の高齢化及び人材確保が課題となっているため、継続的に登録調査員の募集を進めていく必要がある。
- 調査の回答方法について、インターネット回答をより普及させるため、高齢者であっても円滑にインターネットで回答ができるよう、回答側に寄り添ったサイトの設計をしてもらえよう、県を通じて国に働き掛けていく必要がある。
- 本市においては外国人住民が多い地域性を鑑み、英語以外の対応言語を増やしてもらえよう、県を通じて国に働き掛けていく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

調査環境の変化、登録調査員の高齢化及び人材確保難を踏まえ、国や県に対し、調査方法の検討又は調査員確保対策の充実を求め、引き続き調査の円滑な実施と質の向上を図っていく。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	12	公債費	項	01	公債費	目	01	元金	所属	0101030300-0000	財政課
事業	0001	長期債元金償還費（一般会計）			重点						

<総合計画における位置づけ>  
 基本目標 62 将来にわたり持続可能な財政基盤を構築する  
 政策 1 安定した財政基盤の構築  
 施策 1 財政の健全化

<事業の目的>  
 将来にわたり持続可能な財政基盤を構築するため、長期債元金償還事業（一般会計）による起債元金の適正な管理により、市の健全な財政運営を図る。

<事業の概要>  
 長期債の元金償還額を予算計上するとともに適正に償還を実施する。

<事業実施内容>  
 市債の元金について、借入先からの償還予定表に基づき9月及び3月の期日に支払った。  
 令和5年度中の市債残高増減  
 令和4年度末残高 17,721,387千円  
 令和5年度借入額 1,199,296千円  
 令和5年度償還額 ▲2,190,164千円  
 令和5年度末残高 16,730,519千円 (▲990,868千円)

<事業成果>  
 借入額が償還元金を上回らないよう、菊川方式プライマリーバランスを意識した運用をすることで、着実に市債残高を減らすことができている。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	2,190,164,000	2,190,163,198	△ 802	2,263,899,441	△ 73,736,243
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	8,667,000	8,343,721	△ 323,279	574,241	7,769,480
一般財源	2,181,497,000	2,181,819,477	322,477	2,263,325,200	△ 81,505,723

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	2,190,164,000	2,190,163,198
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	2,190,164,000	2,190,163,198
15 原材料費	0	0	執行率	100.0%	

【事業課題】  
 令和5年度は過去の市債借り入れの状況から償還額が大きくなり、必要となる一般財源も多くなっている。しかし、合併特例債などの交付税措置率の高い市債の償還額が多いことから、歳入面において普通交付税の交付額に反映される額も多くなっている。償還元金における交付税措置額を除いた、実質的な市の償還額の推移に注意を払いながら、借入額のコントロールを図っていくことが必要である。令和6年度に最終年度を迎える合併特例債を充当する事業費が大きくなることを見込まれ、プライマリーバランスを黒字で保つことが困難になってくることが想定される。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】  
 菊川方式プライマリーバランス（償還する金額以上に借り入れない）を意識しながら、有利な市債を有効に活用するように取り組む。また、償還金額を各年度に平準化するように償還方法を検討して借り入れを行う。

# 歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	12	公債費	項	01	公債費	目	02	利子	所属	0101030300-0000	財政課
事業	0001	長期債利子償還費（一般会計）				重点					

<総合計画における位置づけ>  
 基本目標 62 将来にわたり持続可能な財政基盤を構築する  
 政策 1 安定した財政基盤の構築  
 施策 1 財政の健全化

<事業の目的>  
 将来にわたり持続可能な財政基盤を構築するため、長期債利子償還事業（一般会計）による起債利子の適正な管理により、市の健全な財政運営を維持する。

<事業の概要>  
 長期債の利子償還額を予算計上するとともに適正に償還を実施する。

<事業実施内容>  
 市債の利子について、借入先からの償還予定表に基づき 9 月及び 3 月の期日に支払った。  
 ※令和 5 年度償還利子額 52,827,244 円（前年度比▲7,373,445 円）

【参考】年度別償還利子額

- ・平成30年度 129,555,745 円（前年度比▲26,804,005 円）
- ・令和元年度 106,256,309 円（前年度比▲23,299,436 円）
- ・令和 2 年度 87,837,357 円（前年度比▲18,418,952 円）
- ・令和 3 年度 71,926,494 円（前年度比▲15,910,863 円）
- ・令和 4 年度 60,200,689 円（前年度比▲11,725,805 円）

<事業成果>  
 過去に借り入れた利率の高い市債の償還がなされ、低利での借入れが実施されたことにより、市の負担が軽減された。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	54,367,000	52,827,244	△ 1,539,756	60,200,689	△ 7,373,445
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	36,000	0	△ 36,000	0	0
一般財源	54,331,000	52,827,244	△ 1,503,756	60,200,689	△ 7,373,445

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	54,367,000	52,827,244
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	54,367,000	52,827,244
15 原材料費	0	0	執行率	97.2%	

【事業課題】  
 低金利の状況が続いていたが、金利が上昇している。市債借入れは、まだ低利で借り入れることができているが、市場金利の状況を注視しながら、より負担の少ない方法で借入れを行っていく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】  
 より負担の少ない方法で借りられるよう、償還条件等を検討し、借入れを行っていく。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	13	予備費	項	01	予備費	目	01	予備費	所属	0101030300-0000	財政課
事業	0001	予備費(一般会計)	重点								

<総合計画における位置づけ>  
 基本目標 62 将来にわたり持続可能な財政基盤を構築する  
 政策 1 安定した財政基盤の構築  
 施策 1 財政の健全化

<事業の目的>  
 将来にわたり持続可能な財政基盤を構築するため、予備事業(一般会計)により、予算外の支出または歳出予算を超過した支出に充てるための予備費を予算計上し、円滑な事業執行と財政運営を図る。

<事業の概要>  
 地方自治法第217条に基づき予備費を予算計上するとともに、緊急に予算外の支出または歳出予算を超過した支出が発生した場合には必要性を吟味したうえで適切に充用する。

<事業実施内容>  
 ①水防団活動費 387千円 ②市単独道路維持整備事業費 2,123千円 ③行政法務費 550千円 ④災害派遣対応事業費【消防】 3,562千円 ⑤能登半島地震救助費 2,582千円 ⑥災害救助費 70千円 を予備費から充用した。

<事業成果>  
 緊急的な対応が必要な、予算を超過した支出及び予定外の支出に対し予算計上額の30,000千円から所要額9,274千円(うち能登半島地震対応分6,144千円)を充用し、下記のとおり時宜を得た予算執行を行うことができた。(丸数字は事業実施内容に対応)  
 ①R5.7月 6月初旬に起きた降雨による災害対応としての水防団員報酬 ②R5.7月 6月初旬に起きた降雨による崩土撤去費 ③R5.7月 顧問弁護士と訴訟委任契約を締結するための顧問弁護士委託料 ④R6.1 能登半島地震にかかる消防職員災害派遣対応事業費 ⑤R6.1月 能登半島地震にかかる給水支援、避難所支援等対応事業費 ⑥R6.2月 2月に発生した火災にかかる見舞金

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	20,726,000	0	△ 20,726,000	0	0
財					
源					
内					
訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	20,726,000	0	△ 20,726,000	0	0

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	20,726,000	0
14 工事請負費	0	0	合計	20,726,000	0
15 原材料費	0	0	執行率	0.0%	

【事業課題】  
 令和5年度は当初予算の30,000千円に対応可能であったが、令和4年度は、当初予算30,000千円に加え、6月補正に20,000千円、12月にさらに10,000千円を増額補正した。近年の気候状況から災害の初期対応費用が大きなものとなる傾向にあることから、年度当初の段階で充用額が大きなものとなった場合には、緊急対応分の充用額確保のため、年度途中で補正も考えていく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】  
 令和6年度当初予算では例年通り30,000千円を計上しているが、緊急対応が想定される事態の発生や充用状況に応じて、増額が必要となる場合には、補正による対応を行っていく。  
 予備費で対応が不可能な場合には、補正予算により議会提出する。

